

「北海道フード・クラスタータウン国際戦略総合特区（仮称）」について

平成 22 年 7 月 27 日

北海道経済連合会

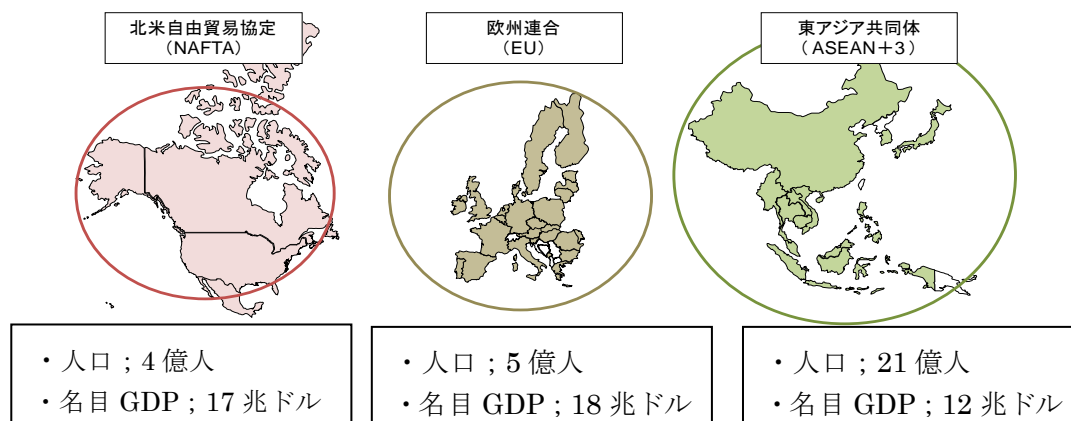
第1章 提案の背景

1. 東アジア諸国の食産業及びその発展

(1) 成長する東アジアと日本

- ・ 東アジア諸国（ASEAN+3）と北米自由貿易協定、欧州連合を比較すると、東アジア諸国は人口で他を大きく上回っており、経済規模の面でも2015年には他の経済圏に匹敵する規模に成長すると予測されている。したがって、日本が実質経済成長率2%という目標を達成するためには、高い経済成長を遂げる東アジア諸国の市場（需要）を着実に取り込んでいく必要がある
- ・ 中国をはじめとする東アジア諸国では、所得向上に伴って消費の成熟化や健康志向が進むと考えられる。すなわち、我が国の近隣に、高付加価値食品（安全性の高い食品、生活習慣病の予防効果がある機能性食品等）に関する巨大な市場が存在することになる。
- ・ しかし、これまでは、日本は①医食同源の伝統や食品の安全性に関する高い意識、②高度な研究能力と加工技術、③食文化の共通点が多い、④短い輸送距離等の強みがあったにもかかわらず、東アジアの巨大な食市場を積極的に発掘してこなかった。今後は、日本の強みを活かして、東アジア市場を見据えた高付加価値製品を開発・生産し、同市場に次々と投入することによって、日本が食に関する高付加価値製品の研究開発および生産拠点となることが重要である。

図表 1.1 主要経済圏の比較（2008年）



データ出所；人口；「目で見える ASEAN - ASEAN 経済統計基礎資料-」（外務省）

名目 GDP；「World Economic Outlook」（IMF、April 2010）

(2) 遅れている日本の食品企業の海外展開

- ・ 日本の食品企業は、海外の食品企業に比べて平均営業利益率が低く、また他の製造業に比べて海外展開が遅れている。

(3) 海外の取り組み（オランダ フードバレー）

- ・ 世界には、都市圏規模のエリアに有力なクラスターを形成し、輸出を通じて、(地域に留まらず) 国全体の経済を力強く牽引している例がある。食に関するものでは、オランダのフードバレーが広く知られている。
- ・ オランダのフードバレーは、都市圏レベルの面積 50 km²程度の中に、食関連企業が 1,400 社以上、研究機関が 20 以上集積する世界有数の研究開発クラスターである。同バレーは農業・食品・健康に関する専門知識の一大集積地であり、同バレーで行われる「研究と商業活動の組み合わせ」からイノベーションが生まれ、これが国全体の国際競争力を強化している。
- ・ オランダは、土地面積が北海道の半分程度の小国であるが、2006 年における食料品・たばこ・飲料の国内産出額は 7 兆円、農林水産業は 3 兆円、これらの合計が 10 兆円である。また、農・食料品は輸出額が約 7 兆円と EU 最大の輸出国であり、輸出先の 8 割が EU 域内である。
- ・ 北海道は（国内では 1 位であるものの）食料品・たばこ・飲料の産出額は 2 兆円、農林水産業 2 兆円で合計が 4 兆円、農・食料品の（移）輸出額も 2 兆円にとどまる。オランダに比べると、産出額で農林水産業と食料品の合計で▲6 兆円、輸出額で▲5 兆円と大きな差がある。

2. 日本の成長戦略の方向性

- ・ 日本から東アジアへ、高付加価値食料品の輸出を増加させるためには、食品と健康に関する世界有数の専門知識が集積する「知の拠点」を創設して、しっかりした知識インフラストラクチャを構築し、これを土台として生み出されるイノベーション¹（経済的インパクトをもつ技術革新）によって、日本の食品企業及び製品の国際競争力を高めることが極めて重要である。

¹ ここで言うイノベーションとは、必ずしも世界最先端の技術革新ではなく、道内産業等が現在用いている技術のステップアップや異なる技術の組み合わせで新たな製品を開発することも含む。

第2章 「北海道フード・クラスタータウン国際戦略総合特区（仮称）」の提案

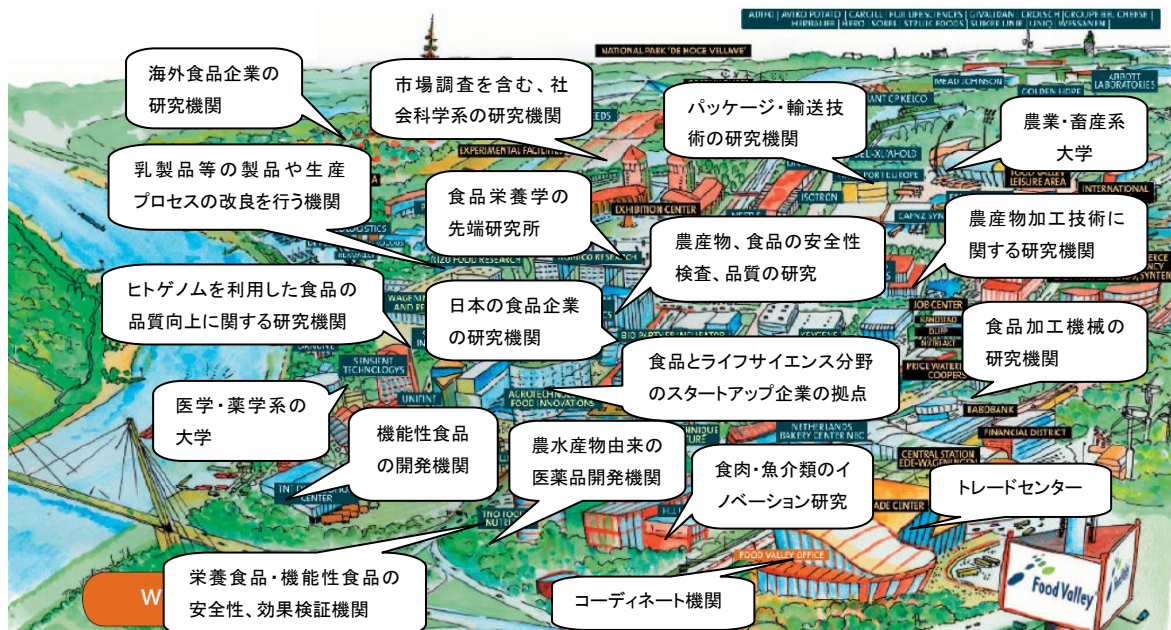
1. 提案事項

- ・ 食品とライフサイエンスに関する世界有数の知識の拠点として「北海道フード・クラスタータウン国際戦略総合特区（仮称）」（以後 HFCT と呼ぶ）を札幌市・江別市の札幌圏、及び帯広市・函館市などの指定区域を含む地域に創設することを提案する。なお、「国際戦略総合特区」の対象エリアは、現在、北海道内にある農業・水産・食品・医薬系大学の知的資産を有効活用することを念頭に設定している。
- ・ HFCT では、企業・研究機関・大学・行政が緊密な協力体制の下、日本の高い基礎・応用研究能力を着実に製品開発に結びつける。具体的には、企業活動に対して、複数の分野の技術・知識・ノウハウを組み合わせ、生産・加工・流通・販売、生産技術・加工技術・安全及び機能性試験・生産機械・市場調査等、切れ目のない支援を行う。

なお、研究開発機能を HFCT に集積させる主な狙いは、以下の通りである。

- ① 研究開発機能及び研究予算を集中することによって、（薄く広く分散するより）限られた研究費を有効に活用できること。
- ② 専門分野が異なる研究機関の間で連携が進むことによって、シナジー効果が期待できること。例えば、札幌圏；機能性やライフサイエンス等、帯広市；環境・バイオ燃料等、函館市；マリンバイオ等である。
- ③ 企業活動に対して異なる専門知識を有する研究機関が協働して支援にあたることで、製品開発のスピードアップが可能になること。
- ④ 研究機関の間に競争が生まれ、全体の水準向上につながること 等。

図表 2.1. HFCT のイメージ（オランダ フードバレーを参考にして）



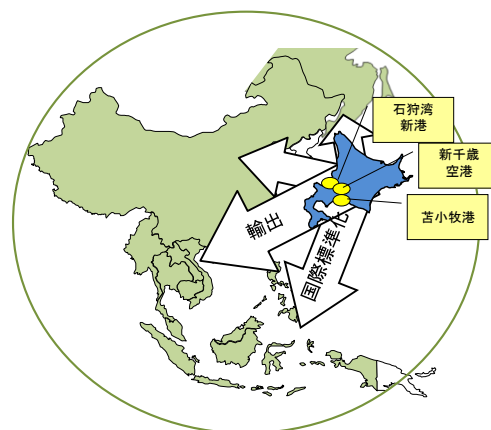
2. HFCT の効果

- 北海道では、各地域がそれぞれの特性を活かし、産学官連携の下で食産業の強化及び高付加価値化を図ってきた。例えば、旭川圏は米等の穀物、十勝は畑作物、函館は水産物である。本特区の目的は、HFCT が核となって、道内各地域が取り組んでいる食品のイノベーションと高付加価値化を先導することによって、北海道が東アジアの研究開発及び高付加価値製品の生産・輸出拠点となり、日本経済を牽引していくことである。

<効果>

- ①雇用創出と経済成長への寄与
- ②食品を通じた国民の健康維持への寄与
- ③日本の食糧安全保障への寄与

図表 2.4 目指す姿のイメージ



- 仮に HFCT がオランダにおけるフードバレーと同様の効果をあげ、北海道の食料品輸出額がオランダと同程度にまで増加する（5兆円増加）と想定して、その経済効果を試算したところ、以下のような結果となった。HFCT がもつ可能性は極めて大きいと考えられる。

- ◇ 日本全体で、13兆円の産出額増加（輸出額5兆円分を含む）。
- ◇ 日本全体で、雇用機会が127万人相当増加。
- ◇ 国の税収が6,000億円／年、増加。

※計算には、日本の生産及び輸入構造が2005年と同じと仮定し、2005年全国産業連関表を用いた。

3. HFCT への国の支援

(1) 必要な機能

以下の機能が必要と考えられるが、特に①と④について国の支援を要望する。

- ①HFCT 全体のマネジメント機能の強化
- ②コーディネート機能の強化
- ③マーケティング等の輸出支援機能の強化
- ④製品化促進機能

(2) 国の支援の内容

①実施・運営主体の制度設計

- 実施主体については、地方自治法上の広域連携を参考にして、民間も参画可能な、新たな公を展望した制度設計として検討する。同主体は、国からの権限委

讓の受け皿となり、また国の関連研究予算の一括計上により研究の重複を廃するものとする。

- ・ 運営主体は「北海道フード・クラスタータウン公社（仮称）」とし、実施主体との契約（目標設定、PDCA サイクル、達成手段の自由裁量の付与）に基づき、民間主導で運営される仕組みとなるよう検討する。また、一括計上された研究予算を選択と集中により、効率的・効果的な執行を図る。
- ・ HFCT の発展段階に合わせた、もしくは東アジア諸国の規制等の環境変化に応じて、当初想定していなかった規制緩和等について、迅速かつ機動的に見直しを行うことが可能な仕組みの構築

② 製品化促進機能

- ・ 企業の研究開発を促進するための「研究開発促進税制」の拡充
（試験研究費の総額に係る税額控除額の割合の引上げ、法人税納税額に対する控除割合の引上げ、研究用機器の特別償却制度の復活と拡充、研究用・生産用建物及び生産用機械類の特別償却の割合の引上げ、食品機能性表示制度の見直し等の規制緩和）
- ・ HFCT の製品化支援機能の強化
（国の研究費の重点配分、試作・実証センター等の建設及び設備費用への助成、食品の安全性及び栄養食品の有効性試験を迅速かつ安価に行う体制・制度の整備）
- ・ ビジネスニーズを反映するための産業界からの資金拡大
（大学及び地方独立行政法人等の研究機関への寄付金の全額損金算入）
- ・ 研究機関の集積を高めるための立地促進策の拡大
（企業の誘致に向けた地方交付税措置、外国企業等の立地促進、外国人研究者等の就労支援、立地する研究機関に対する金融支援制度の創設）

以上